

まちづくりの観点を踏まえた公共スポーツ施設の社会的機能と便益

—直接的利用価値と非利用価値に着目して—

庄子博人*

抄録

本研究の目的は、まちづくりの観点を踏まえ、利用価値および非利用価値に着目し、公共スポーツ施設の価値およびその要因を明らかにすることである。具体的には、CVMの手法を用いて、街中に多機能複合型の球技専用スタジアムが建設されることを仮定し、それに対しての支払意志額およびその要因を明らかにすること、および、多機能複合型のスタジアムに求められる付帯施設の種別を明らかにすることを目的とした。

本調査では、CVMによるWTPの他、支払いに対する賛成の理由13項目、支払に対する反対の理由5項目、スポーツ・スタジアムに対する興味関心に関する3項目、属性に関する6項目を調査した。

その結果、過半数を超える52.5%が支払意思を示し、概ね賛成の意見は強いと言える。また、WTPにおいて受諾率とスポーツ・スタジアムに対する興味関心は強い正の関係性にあることが実証され、本調査のWTPは妥当性があるものと判断された。賛否に対する理由を尋ねたところ、街中立地で多機能複合型の球技専用スタジアムの建設計画に対する人々の賛否は、実際にスタジアムで観戦したいという直接的利用価値よりも、「存在価値」や「公共施設の集約性」「アクセス」などの非利用価値を高く評価することに影響されている可能性が示唆された。さらに、多機能複合型球技専用スタジアム建設に対する反対意見としては、自分に対するメリットを感じないためであることが最も強い要因である可能性が示唆された。

キーワード：スポーツ施設，CVM，非利用価値

* 大阪成蹊大学マネジメント学部 〒533-0007 大阪府大阪市東淀川区相川3丁目10番62号

Social value and benefits of public sports facility based on city development

— Use value and non-use value —

Hiroto SHOJI *

Abstract

The purpose of the present study was to estimate the monetary value, including use value and non-use value, of a public sports facility, and to clarify the factors of the willingness to pay. Specifically, using the method of CVM, it was clarify to willingness to pay by the based on a scenario of the construction of the multifunctional stadium in the city, and to clarify the ancillary facility of the multifunctional stadium.

The data sample for this study consisted of 446 respondents to a survey which was conducted through Internet survey in the A city. We have carried out the sampling to be the equivalent to the percentage of average population in the A city. The survey items were 6 items of demographic factors, willingness to pay by CVM, 13 items of the reason for accept the scenario through willingness to pay money, 5 items of the reason for not accept the scenario, 3 items of the interesting for the stadium and sports,

We found that there were 52.5% approval to scenario, and the present study was demonstrated validity of the willingness to pay by the result that there is a significant correlation between the percentage of acceptance and the interest of stadium and sports. It is possible that approval of pay money to scenario of construction of multifunctional stadium in the city might have been affected to evaluate the non-use value such as existence value, access value, aggregation of public facilities. In addition, it is possible that against for the scenario of construction of multifunctional stadium in the city might have been affected to not feeling the benefits for myself.

Key Words : Sports facility, CVM, non-use value

* Faculty of management, Osaka-Seikei University
3-10-62 Aikawa Higashiyodogawaku, Osaka, Japan, 533-0007

1. はじめに

これまでわが国におけるスタジアム等の大型スポーツ施設は、建設・管理・運営を一括して公共が担ってきた。しかし、行政主導（公設公営）で建設されてきた大型スポーツ施設の多くは、スポーツ利用だけの目的で建設されたために単機能であり、かつ郊外に立地し、そのため試合の日以外は集客が見込めない低収益のハコモノであった。経済学的な観点では公共施設が赤字であっても問題はないが、財政が逼迫し、社会保障費の増大も見込まれる状況においては、公共施設といえども利用率や収益性の改善は現実的な課題である。

諸外国においては、官民が連携し、「まちづくり」と一体となってスタジアムが整備されることで、好立地で多機能複合型を実現させ、スタジアムの利用率や稼働率そして収益性を高めている事例がみられる（スマート・ベニュー研究会, 2013）。例えば、英国の事例であるリコー・アリーナは、官民連携で建設され、都市部に立地し、カジノ・フィットネスクラブ・ホテル棟が一体的に整備され、試合のない日でも収益性の高い複合型スタジアムとして知られている（Jリーグ, 2008）。わが国においても指定管理者制度やPFI制度による法制度の整備によって、スタジアム等の大型スポーツ施設にも官民連携の事例が増えつつあるが、諸外国と比較して十分とは言えない。

上記のように、先行研究では多機能複合化スタジアムの経営に与える良い影響については報告されている。しかし、施設の利用者・非利用者も含めた地域住民を対象として、多機能複合化スタジアムを評価した研究はこれまでない。これまでの公共スポーツ施設の学術研究は、施設利用者を対象としたサービスクオリティや利用者満足度のサービス研究、指定管理者制度導入による経営改善の効果に着目した研究など、既存施設の利用者を主対象とした「直接的な利用価値」に関連する研究が主流であったといえる。

しかし、亀田（2005）によると、スタジアムを公共財として捉えた時、その価値は、利用価値だけでなく非利用価値もあるとしている。利用価値とは、実際にスタジアムで試合をする・試合を見るなど直接的な利用によって得られる効用である。これに対し、非利用価値とは、実際に利用しなくても得られる効用のことであり、例えば街のランドマークとしての「存在価値」、将来の世代に残したいという「遺産価値」、現在は未利用でも将来の利用可能性がある「オプション価値」などがあげられている。また、立地や多機能複合化による「施設集約性」や「アクセス」に関する評価も重要な視点であろう。

そこで本研究では、「非利用価値」を含めた公共財の価値を計測する方法として、表明選好法の1つであるCVM（仮想市場法）を適用し、「直接的利用価値」だけでなく、まちづくりの観点を踏まえた「存在価値」や「遺産価値」など、公共財としての機能と便益を検討することによって、住民に望まれる公共スポーツ施設の在り方を明らかにする。

2. 目的

本研究の目的は、まちづくりの観点を踏まえ、利用価値および非利用価値に着目し、公共スポーツ施設の価値およびその要因を明らかにすることである。具体的には、CVMの手法を用いて、街中に多機能複合型の球技専用スタジアムが建設されることを仮定し、それに対しての支払意志額およびその要因を明らかにすること、および、多機能複合型のスタジアムに求められる付帯施設の種別を明らかにすることを目的とした。

3. 方法

3.1 対象

本研究の対象者は、A市在住の20歳以上の600名であり、性別、年齢階層が国政調査における人口分布と均等比率になるように層化した上で、対象者を無作為に抽出し、インターネット調査を実施した。

3.2 調査項目

本調査では、CVMによるWTP、支払いに対する賛成の理由13項目、支払に対する反対の理由5項目、スポーツ・スタジアムに対する興味関心に関する3項目、属性に関する6項目を調査した。

3.3 CVMの設計

CVMでは、調査のバイアスの発生が最大の問題となる。そのため本研究では栗山（1997）や肥田野（1999）をもとに先行研究を参考にCVMの調査票を作成した。

本研究ではA市で現実に進行中の再開発計画を取り上げた。A市は、B社工場が撤退し生じた約10haの工場跡地の再開発を検討している。B社工場跡地は、電車・自動車ともにアクセスがよく市街地に立地している。これまでのところ公に発表されている内容としては、およそ半分の5haを活用して、市民の交流や生きがいの創出を目的とした「医療・健康・防災」の拠点とすべく病院・体育館・消防署・多目的防災公園などの公共施設を集約して建設する計画である。しかし残り5haに関しては、現在のところ財政上の問題もあり、市が主導して開発するか、民間に移譲するかを含めて協議中である。また、

A市にはかつて民間の球技専用スタジアムが存在したが、経営難により商業施設に代わってしまった経緯を持つ。

そこで、本研究においては、「医療・健康・防災」の拠点として、これまでの計画に加えて、残り5haに関してかつてA市に存在した「球技専用スタジアム」の建設計画が持ち上がっていると以下のように仮想的な状況を設定した。

約5haの事業地を、「観客席付き多目的球技場（人工芝）」（＝球技専用スタジアム）にする計画が持ち上がっていると仮定します。しかしながら、これまでのところ、球技専用スタジアムの整備費は、用地費を含めておよそ200億円の多額の費用が係ることから、これ以上市が投資することは不可能であり、また、この計画に賛同してくれる民間企業もまだ見つかありません。そこで、建設費を賄うためA市スタジアム建設募金団体を設立し、建設費に係る費用を市民からの寄付金（募金）で集めようと計画していると仮定します。

そして、十分な寄付金（募金）が集まった場合と集まらなかった場合について、利点と問題点を下記のように設定した。この利点と問題点に関しては、研究者3名、A市関係者1名、プロスポーツ関係者1名、金融機関関係者1名の計6名で、利点と問題点について公平性に配慮しつつ現実的な記述となるようにした。

【十分な寄付金（募金）が集まらなかった場合】

利点

- ・球技専用スタジアムによる景観の悪化、近隣への騒音、夜間照明、など周辺環境への悪影響を回避できる。
- ・市がなんらかの対応に迫られる可能性が消滅する。

問題点

- ・球技専用スタジアムの建設計画は中止される。
- ・球技専用スタジアムに代わる計画を策定後、それを担う民間業者が見つかるまでは、B社工場跡地の再開発は進まない。
- ・A市において、まちづくりと一体となったスポーツ施設を建設する機会は、今後少なくとも30年間は訪れない。
- ・スポーツを利用した市の活性化のチャンスが失われる。

【十分な寄付金（募金）が集まった場合】

利点

- ・サッカー、ラグビー、アメリカンフットボールな

どの試合を開催できる。

- ・A市にサッカー、ラグビー、アメリカンフットボールなどのプロスポーツチームを誘致できる。
- ・病院、体育館、消防署、公園、球技場が集約して立地し、相互に連携することで集客増や交流の場となる。
- ・スポーツを核としたまちづくりによって、市民のまちへの愛着と誇りを醸成する可能性がある。

問題点

- ・スポーツ施設以外の文化施設等を希望する市民にとっては、メリットが少ない。
- ・球技専用スタジアムの集客が上手くいかず赤字続きの場合、民間企業が撤退して、市にとって負の遺産となる。
- ・集客やグッズ販売等で、プロスポーツや大学スポーツなどと競合する可能性がある。
- ・景観の悪化、近隣への騒音、夜間照明など、周辺環境に悪影響がでる可能性がある。

CVMの調査においては、寄付金（募金）方式で金額を尋ねる場合、支払意思額が高く評価されてしまうことが指摘されており、税金による負担方式を採用することが推奨されている。しかし本研究の場合、現実には、ガンバ大阪の新スタジアム建設に際して、「スタジアム建設募金団体」を設立し、個人および企業から寄付金を募る方式を行っていることから、本研究の設定においては税金負担方式よりもリアリティがあると判断した。また、スタジアム建設において、財政が逼迫し公共の負担で投資することや民間企業が投資することも困難な状況を考慮すると、スポーツ施設建設の新たなファイナンスとして重要な方式であることも考慮した。

支払意思額の提示は、6通りのパターンに分け二段階二肢選択方式で行った。1回目の提示で[①1,000円、②3,000円、③5,000円、④7,000円、⑤10,000円、⑥15,000円]の額を提示し、1回目の提示に賛成（払う）だった回答者に対し、2回目[①2,000円、②5,000円、③8,000円、④10,000円、⑤15,000円、⑥20,000円]を提示した。同様に、1回目の提示で拒否（払わない）だった回答者に対して、2回目[①500円、②1,000円、③2,000円、④4,000円、⑤5,000円、⑥10,000円]を提示した。①～⑥の回答者には、それぞれ同じ番号の金額しか提示せず、他のパターンの金額提示があることは知らされていない。そして、オプションとして、2回目の提示の後、3回目に、「それではいくらまでなら寄付（募金）しますか？自由にお答えください」という選択肢を入れ、払う・払わないの賛否と自由記述による寄付金額を記入してもらった。

4. 結果及び考察

4. 1 サンプルの概要

表1. 人口統計学的特性

		n	%
性別	男性	209	46.9
	女性	237	53.1
年代	20代	70	15.7
	30代	104	23.3
	40代	119	26.7
	50代	67	15.0
	60代以上	86	19.3
婚姻状況	未婚	136	30.5
	既婚	310	69.5
職業	フルタイム	215	48.2
	アルバイト・パートタイム	54	12.1
	学生	21	4.7
	専業主婦・専業主夫	93	20.9
	無職	43	9.6
	その他の職業	20	4.5
世帯年収	0-299万円	62	13.9
	300-499万円	122	27.4
	500-699万円	65	14.6
	700-999万円	97	21.7
	1000万円以上	42	9.4
	答えたくない	58	13.0
居住年数	0-9年	133	29.8
	10-19年	102	22.9
	20-29年	66	14.8
	30-39年	59	13.2
	40年以上	86	19.3

サンプルの人口統計学的特性を表1に示した。得られたサンプル600の内、欠損や不適等な回答、および抵抗回答を除いた結果n=446となった。抵抗回答は、支払意志額を0円（支払わない）とした回答者の内、支払わない理由として「スタジアムについての説明が不十分だから」「スタジアムは必要だから寄付金（募金）による支援に反対だから」「スタジアムをお金で評価することは不適當だから」の3項目いずれかに当てはまる場合とした。これら3項目の理由に当てはまる場合、賛否の決定が経済的評価に基づいていないため、支払意志額の推計から除外する必要があるためである。

4. 2 受諾率と支払意志額

表2. 提示1回目

パターン	提示金額	Yes	No	受諾率
①	1,000	23	51	31.1%
②	3,000	20	58	25.6%
③	5,000	15	56	21.1%
④	7,000	14	68	17.1%
⑤	10,000	11	57	16.2%
⑥	15,000	11	62	15.1%
	合計	94	352	21.1%

表3. 1回目「yes」回答者へ2回目提示

パターン	提示金額	Yes	No	受諾率
①	2,000	10	13	43.5%
②	5,000	9	11	45.0%
③	8,000	5	10	33.3%
④	10,000	9	5	64.3%
⑤	15,000	6	5	54.5%
⑥	20,000	7	4	63.6%
	合計	46	48	48.9%

表4. 1回目「no」回答者へ2回目提示

パターン	提示金額	Yes	No	受諾率
①	500	11	40	21.6%
②	1,000	18	40	31.0%
③	2,000	13	43	23.2%
④	4,000	3	65	4.4%
⑤	5,000	6	51	10.5%
⑥	10,000	0	62	0.0%
	合計	51	301	10.1%

表2表3表4に二段階二肢方式で支払意志額を尋ねた結果を示す。提示1回目では、金額が高くなるにつれて受諾率が低くなる傾向にあり、妥当な結果である。1回目提示は21.1%がYes（払う）と回答し、1回目Yes回答者へ2回目提示したところ、48.9%がYesと回答した。一方、1回目No（払わない）回答者に対して2回目金額を下げ提示したが、全体の受諾率は10.1%であった。

表5. 自由回答金額

金額	Yes	受諾率
100-999	38	8.5%
1,000-1,999	70	15.7%
2,000-2,999	31	7.0%
3,000-4,999	27	6.1%
5,000-9,999	32	7.2%
10,000-14,999	22	4.9%
15,000-	13	2.9%
Yes合計	233	52.2%
No(0円)合計	213	47.8%

二段階二肢方式で金額提示に対して賛否を問うた後、最終的な賛否と自由回答方式で金額を尋ねた結果を表5に示す。最も多い金額は、1,000円-1,999円となり、最終的な受諾率は52.2%であった。サンプル全体での受諾率は52.2%と過半数を超えており、A市民は球技専用スタジアムの建設を肯定的に受け入れているといえる。

表6. WTPの妥当性

項目		Yes	No	受諾率
スタジアムについて興味・関心がある	高	62	9	87.3%
	中	124	84	59.6%
	低	47	120	28.1%
スポーツについて興味・関心がある	高	81	43	65.3%
	中	118	101	53.9%
	低	34	69	33.0%
年間スポーツ観戦回数	高	62	27	69.7%
	中	69	41	62.7%
	低	102	145	41.3%

表6にスタジアム・スポーツへの関心度および年間スポーツ観戦回数別のWTP受諾率を示した。受諾率は興味関心が高まるにつれて上昇しており、この結果は本調査のWTPの妥当性を示していると考えられる。

表7. 賛成の理由

項目	平均値
a 自分だけでなく、多くの人が楽しめる場所だと思ふ	4.22
b 公共的な施設が集約されることによって、この場所の価値が高まると思ふ	4.21
c 公共的な施設が集約されることによって、より多くの人が利用しやすくなると思ふ	4.20
d スタジアムや公共的な施設が集約されることによって、他の施設も利用する「ついで利用」が施設間で増えると思ふ	4.12
e 街なかに整備されることによって、スタジアムに行く機会や回数が増えると思ふ	3.95
f 球技専用スタジアムがあることで、A市の活性化や生きがいがづくりに貢献すると思ふ	3.91
g 球技専用スタジアムができれば、いつか観戦に実際に行ってみたい	3.90
h 自分の子や孫を含めた将来の世代に球技専用スタジアムを残したいと思ふ	3.86
i 球技専用スタジアムによって、医療・健康・防災の拠点形成の機能が高まると思ふ	3.74
j 球技専用スタジアムが市の誇りになると思ふ	3.74
k スポーツ観戦できる球技専用スタジアムがほしい	3.61
l 自分は行かないと思ふが、A市に球技専用スタジアムができることに賛成である	3.58
m サッカー・ラグビー・アメフトなどの種目を直接観戦したい	3.53

最終的に賛成（払う）と回答した233名に賛成の理由を6段階尺度で尋ねた結果の平均値を表7に示した。賛成の理由では、非利用価値の一つである〈存在価値〉を表す「自分だけでなく、多くの人が楽しめる場所だと思ふ」が最も平均値が高い結果となった。続いて、「公共的な施設が集約されることによって、この場所の価値が高まると思ふ」「公共的な施設が集約されることによって、より多くの人が利用しやすくなると思ふ」という〈公共施設の集約性〉

に関する項目が続いた。さらに、「スタジアムや公共的な施設が集約されることによって、他の施設も利用する「ついで利用」が施設間で増えると思ふ」「街なかに整備されることによって、スタジアムに行く機会や回数が増えると思ふ」の集約性や立地による〈アクセス〉を評価する項目が続く。ここまで〈非利用価値〉〈公共施設の集約性〉〈アクセス〉などの項目が高くされる一方で、「球技専用スタジアムができれば、いつか観戦に実際に行ってみたい」という〈直接的利用価値〉を表す項目は、13項目中7番目となった。同様に、「スポーツ観戦できる球技専用スタジアムほしい」「サッカー・ラグビー・アメフトなどの種目を直接観戦したい」などの直接的利用に関する項目はいずれも評価が低い傾向にあることがわかる。これらの結果から、街中立地で多機能複合型の球技専用スタジアムの建設計画に対する人々の賛否は、実際にスタジアムで観戦したいという〈直接的利用価値〉よりも、「存在価値」や「公共施設の集約性」「街中立地」などの〈非利用価値〉を高く評価することに影響されている可能性が示唆される。

表8. 反対（支払拒否、0円）の理由

項目	平均値
a 自分や家族の生活にはメリットがなく、必要だとは思わないから	4.86
b A市に負担を増やす可能性のある計画は避けるべき	4.41
c A市にスポーツ・体育系の施設は充足している。これ以上は必要ない	3.98
d 寄付金（募金）を支払う経済的な余裕がないから	3.82
e B工場跡地は、A市にとってどうしてもよい土地で、市が関与すべきではない	3.21

最終的に反対（払わない、0円）と回答した213名に反対の理由を6段階尺度で尋ねた結果の平均値を表8に示した。反対の理由では、5項目中最も高い平均値を示したのは「自分や家族の生活にはメリットがなく、必要だとは思わないから」となった。続いて、「A市に負担を増やす可能性のある計画はさけるべき」「A市にスポーツ・体育系の施設は充足している。これ以上は必要ない」「寄付金（募金）を支払う経済的な余裕がないから」が続いた。反対の理由として、財政負担や既存のスポーツ施設の整備状況よりも、今後のスポーツ施設整備の賛否によって、メリットや必要性を示す必要が重要であることが示唆される。

表9. スタジアムの中や周辺に併設してほしい施設

項目	割合
レストランなどの飲食施設	48.9%
博物館、図書館、コミュニティセンター等の市民文化・社会教育系施設	42.9%
ジャグジー・シャワー・サウナなど温浴施設	40.3%
フィットネスクラブ・ジム	30.0%
コンビニ	29.6%
映画館	27.9%
公共機能(市役所窓口等の行政施設)	27.5%
デパートなどのショッピング施設	24.5%
保育所	18.0%
大学・専門学校等の学校教育施設	15.9%
地域や自治会の集会施設	13.3%
なにもいらない	8.2%
会議室	5.6%
その他	5.2%
学習塾	1.3%

複数回答でスタジアムの中や周辺にあってほしい施設を尋ねた結果を表9に示した。その結果、30%以上の回答がみられた項目は、「レストランなどの飲食施設」「博物館、図書館、コミュニティセンター等の市民文化・社会教育系施設」「ジャグジー・シャワー・サウナなどの温浴施設」「フィットネスクラブ・ジム」となった。海外などの事例でも、レストランや温浴施設、フィットネスクラブなどをスタジアムに併設して収益を上げている施設は増加してきており、本調査地域においてもこれらの付帯施設が望まれていることが明らかとなった。

5. まとめ

本研究では、現実に再開発計画が進行中の計画の中で、多機能複合型の球技専用スタジアム整備計画に対する価値をCVMによって寄付金の支払という形式で意識調査した。その結果、過半数を超える52.5%が支払意思を示し、概ね賛成の意見は強いと言える。また、WTPにおいて受諾率とスポーツ・スタジアムに対する興味関心は強い正の関係性にあることが実証され、本調査のWTPは妥当性があるものと判断された。賛否に対する理由を尋ねたところ、街中立地で多機能複合型の球技専用スタジアムの建設計画に対する人々の賛否は、実際にスタジアムで観戦したいという直接的利用価値よりも、「存在価値」や「公共施設の集約性」「アクセス」などの非利用価値を高く評価することに影響されている可能性が示唆された。さらに、多機能複合型球技専用スタジアム建設に対する反対意見としては、自分に対するメリットを感じないためであることが最も強い要因である可能性が示唆された。

また、球技専用スタジアムに併設してほしい施設として、「レストランなどの飲食施設」「博物館、図

書館、コミュニティセンター等の市民文化・社会教育系施設」「ジャグジー・シャワー・サウナなどの温浴施設」「フィットネスクラブ・ジム」などであることが明らかとなった。

参考文献

亀田啓悟(2005), 公共部門の業績評価, 第7章プロジェクトの業績評価: CVMによる「新潟スタジアムビックスワン」の費用便益分析, 東京大学出版会, pp169-197.

スマート・ベニュー研究会(2013), スポーツを核とした街づくりを担う「スマート・ベニュー」, スマート・ベニュー研究会, 株式会社日本政策投資銀行地域企画部.

Jリーグ(2008), 欧州におけるサッカースタジアムの事業構造調査.

肥田野登(1999), 環境と行政の経済評価 CVM マニュアル, 勁草書房.

栗山浩一(1997), 公共事業と環境の価値 CVMガイドブック, 築地書館, 1997.

舟橋弘晃(2013), 国民にとってのエリートスポーツの価値: CVMを用いたエリートスポーツ政策の貨幣評価, スポーツ産業学研究 Vol. 23, No. 2, pp. 145-154.

石坂圭三(2010), プロスポーツチームの地域における経済的価値評価, スポーツ産業学研究, Vol. 20, No. 2, pp. 159-171.

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。